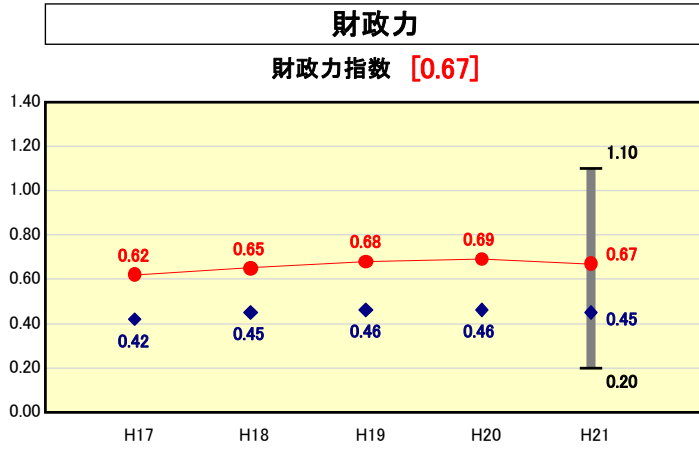


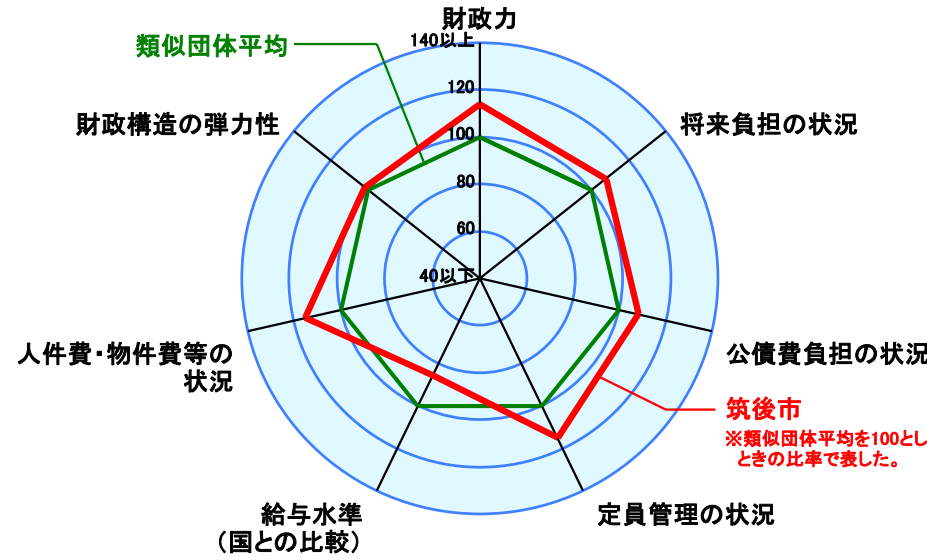
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



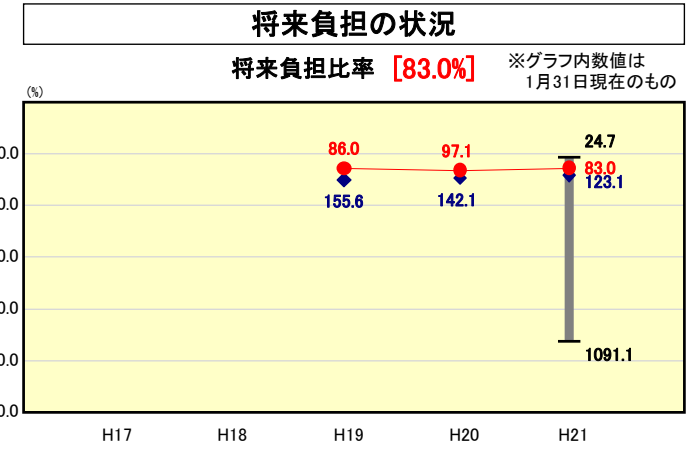
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/128
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

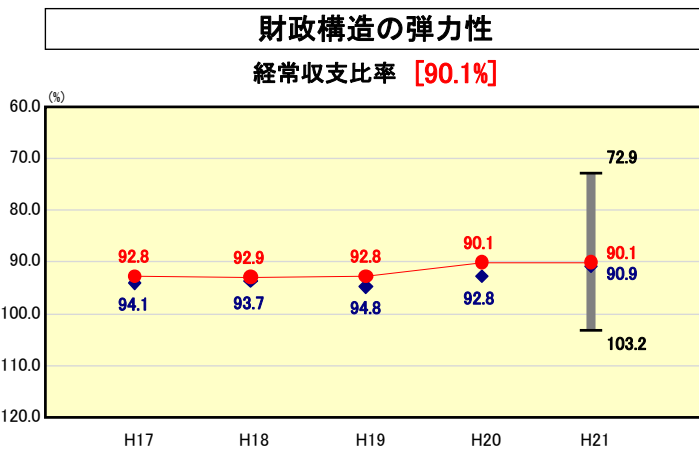
人口	48,800	人(H22.3.31現在)
面積	41.85	km ²
標準財政規模	9,621,783	千円
歳入総額	16,873,773	千円
歳出総額	15,884,653	千円
実質収支	497,914	千円



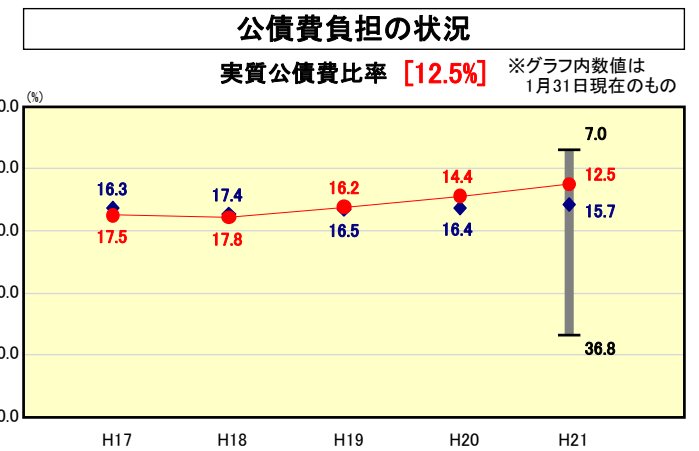
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



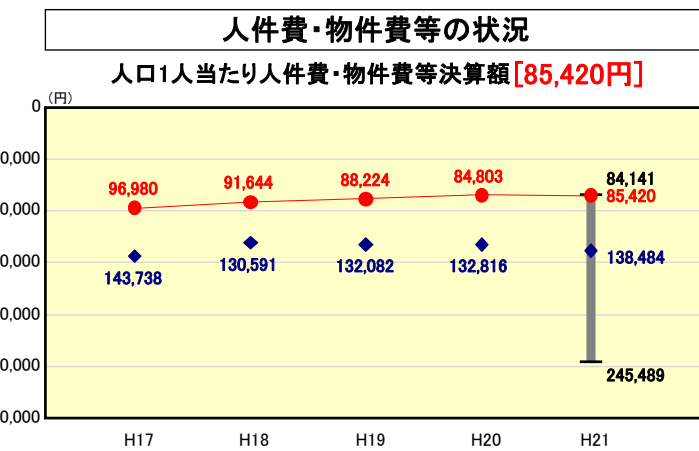
類似団体内順位 29/128
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



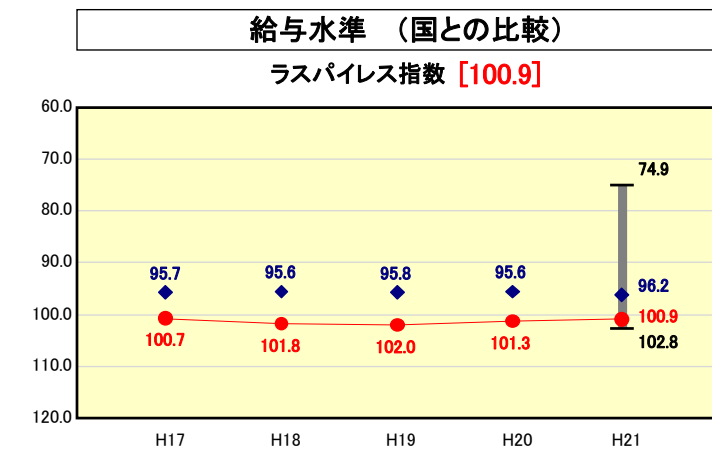
類似団体内順位 49/128
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



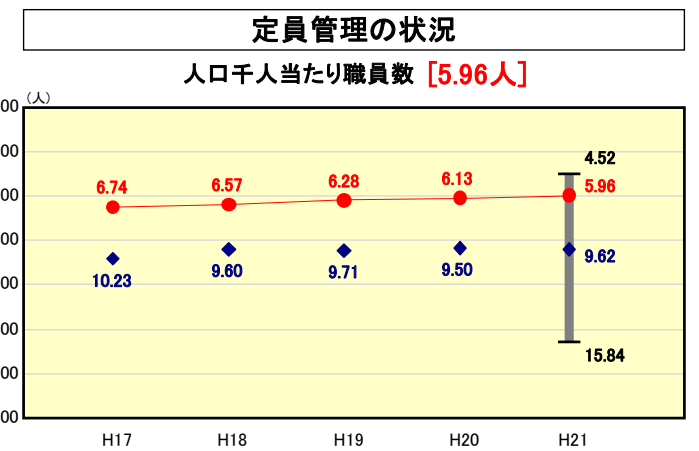
類似団体内順位 21/128
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 2/128
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 123/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 2/128
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
法人市民税の伸びにより平成20年度まで改善してきたが、平成21年度は景気の後退により法人市民税が減少したため0.02ポイント低下した。今後も法人市民税の減少は大きくなる可能性が高く財政力指数は低下するものと見込んでいる。

○経常収支比率
経常一般財源収入は、地方交付税や臨時財政対策債等により増加したが、経常経費充当一般財源が補助費等や特別会計繰出金などで増加したため昨年度と同じ90.1%となり、依然として弾力性が低い財政構造である。このため行政評価等の活用などにより事務事業の見直しを進める必要がある。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して少ないのは、職員数が少ないことが大きな要因である。また、行政評価の活用による事務事業の見直しやコスト意識の高揚などにより物件費の抑制に効果をあげてきた。今後も行政評価などの取組みを継続しさらなる改善を目指していく。

○ラスパイレス指数
全国でも高い水準となっているため、管理職員及び一般職について給料の一部をカットするなどの対策を講じた。その結果前年度と比較して0.4ポイント改善しているが、依然として100.0を超えており、さらなる給与水準の適正化に取り組む必要がある。

○将来負担比率
前年度と比較して、14.1ポイント改善している。改善の要因は、一般会計等をはじめ企業会計、一部事務組合等の起債残高や債務負担行為が減少したことや充当可能基金残高が増加したことなどである。今後も第5次行政改革実施計画や中期財政計画に基づき更なる改善を図っていく。

○実質公債費比率
実質公債費比率は、類似団体などと比べ高い水準であったが、平成17年度及び平成18年度に実施した任意の繰上償還により改善してきており類似団体の平均を下回っている。今後も第5次行政改革実施計画や中期財政計画に基づき、起債発行額の適正化に努める。

○人口千人当たり職員数
以前より人口千人当たりの職員数は、類似団体を大きく下回っていたが、集中改革プランに基づく人員削減計画により更なる適正化を進めてきた。今後も第5次行政改革実施計画により職員配置の適正化に努める。